



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 共栄セキュリティーサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7058 URL <https://www.kyoei-ss.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 我妻 文男
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 坂本 歩 (TEL) 03-3511-7780
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,997	29.3	971	195.2	1,052	150.8	736	167.8
2021年3月期	6,184	△3.6	329	△26.2	419	△15.5	274	△15.5

(注) 包括利益 2022年3月期 736百万円(168.0%) 2021年3月期 274百万円(△14.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	508.60	505.08	18.2	19.6	12.1
2021年3月期	183.68	181.67	7.3	8.9	5.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 0百万円 2021年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	5,865	4,352	74.2	3,004.37
2021年3月期	4,875	3,722	76.4	2,578.29

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,352百万円 2021年3月期 3,722百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	912	△26	△222	3,136
2021年3月期	157	93	107	2,472

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	115	43.6	3.1
2022年3月期	—	0.00	—	150.00	150.00	217	29.5	5.4
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	90.00	90.00	90.00	33.5	

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 90円00銭 特別配当 60円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,450	△6.8	540	△44.3	534	△49.2	350	△52.5	241.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	1,506,500株	2021年3月期	1,506,500株
② 期末自己株式数	2022年3月期	57,704株	2021年3月期	62,567株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	1,448,191株	2021年3月期	1,497,097株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2022年5月19日（木）機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、持ち直しの動きが続きました。一方で、地政学的リスク等による原材料価格の上昇や供給面での制約等による下振れリスク、感染症による影響など、不確実性は高い状況が続いております。

当社グループをとりまく経済環境は、警備業は社会活動を維持するために必要不可欠なサービスであり、その社会的ニーズは底堅く推移しております。一方で、感染症による影響、競合他社との価格競争にともなう価格低下圧力の高まり、人手不足を背景とした労務費や採用コストの上昇は、警備業界に影響を及ぼしております。

このような経営環境の下、当社グループは、長期的な事業の成長に向けて、売上及び利益拡大に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、前期比1,813百万円増加し、7,997百万円となりました。これは、施設警備分野の大幅な増収などによるものであります。また、前期より積極的な若手人材の採用を進めており、正社員数が前期末565名から当期末642名に増加したことも、前述の収益機会を捉えた要因であります。なお、受注環境が良好であることから、人員が過剰になる想定はありません。売上高の内訳の詳細については、後述の「分野別の状況」をご参照ください。

当連結会計年度の売上原価は、前期に比べ1,155百万円増加して5,745百万円となり、売上高に対する比率は前期の74.2%から71.8%に改善いたしました。この改善は、主に利益率の高い臨時警備を多く受注したことによるものであります。

販売費及び一般管理費は、前年度に比べ16百万円増加して1,280百万円となり、売上高に対する比率は20.4%から16.0%に改善いたしました。この改善は、主に売上高が大幅に増収となったものの、販売費及び一般管理費の抑制ができたことによるものであります。

営業利益は、前期比642百万円増加し、971百万円となりました。この大幅な増益は、主に前述の増収、販売費及び一般管理費の抑制、また前期に新型コロナウイルスによる影響があったことによるものであります。

税引前利益は、前期に比べ631百万円増加し、1,050百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ461百万円増加し、736百万円となりました。

なお、当社グループは警備事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていませんが、分野別の業績は以下の通りであります。

(分野別の状況)

以下の表は、各分野の売上高及び売上高全体に占める割合を記載したものであります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

分野区分	売上高（千円）	構成比
施設警備分野	5,872,027	73.4%
雑踏・交通誘導警備分野	1,744,609	21.8%
その他の分野	380,891	4.8%
合計	7,997,527	100.0%

以下の表は、各分野の売上高を、常駐契約と臨時契約別に記載したものであります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

期間区分※	施設警備分野	雑踏・交通誘導 警備分野	その他の分野	連結売上高 合計
常駐契約	4,525,622	453,916	247,199	5,226,738
臨時契約	1,346,405	1,290,692	133,691	2,770,788
顧客との契約から 生じる収益	5,872,027	1,744,609	380,891	7,997,527

※期間区分は、契約期間が1年以上の契約を常駐契約、1年未満の契約を臨時契約として分類しております。

但し、常駐契約に付随した臨時契約を常駐契約に含むなど、実態に即した分類としております。

施設警備分野

当連結会計年度の施設警備分野の売上高は、前期比1,578百万円増加し、5,872百万円となりました。この大幅な増収は、常駐契約の施設警備の増加、東京オリンピック・パラリンピック競技大会及び新型コロナウイルス関連の警備を実施したことなどによるものであります。施設警備は、大規模重要施設の施設警備などを新規開始いたしました。東京オリンピック・パラリンピック競技大会では、競技会場や選手団宿泊施設等の警備を実施いたしました。新型コロナウイルス関連としては、入国・帰国者向け待機宿泊施設や宿泊療養施設の警備を実施いたしました。

雑踏・交通誘導警備分野

当連結会計年度の雑踏・交通誘導警備分野の売上高は、前期比166百万円増加し、1,744百万円となりました。この増収は、新型コロナワクチン接種会場の警備を実施したことなどによるものであります。

その他の分野

当連結会計年度のその他の分野の売上高は、前期比68百万円増加し、380百万円となりました。この増収は、主にマンション代行管理の成長によるものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、次のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ990百万円(20.3%)増加し、5,865百万円となりました。これは主に、売上高の増加により現金及び預金が671百万円増加、受取手形及び売掛金が226百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ360百万円(31.3%)増加し、1,512百万円となりました。これは主に、未払法人税等が220百万円増加、未払金が150百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ629百万円(16.9%)増加し、4,352百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益が736百万円増加したこと及び配当金の支払により115百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は74.2%(前連結会計年度末は76.4%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ663百万円増加し、3,136百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動から得られた資金は、前期比754百万円増加し、912百万円となりました。この増加は、売上高の増加による税金等調整前当期純利益1,050百万円、売上債権の増加額226百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、前期比119百万円減少し、26百万円の支出となりました。この減少は、投資有価証券の取得による支出が16百万円となり、前年比229百万円出減少したこと及び前年に発生した保険積立金の解約187百万円による収入が当期は発生していないことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動に使用した資金は、前期比329百万円減少し、222百万円の支出となりました。この減少は、前年において発生した長期借入による収入500百万円が当期は発生していないこと及び自己株式の取得による支出が231百万円減少したことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

日本経済は、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、企業収益の改善等を背景に持ち直していくことが期待されます。一方で、地政学的リスク等による原材料価格の上昇や供給面での制約等による下振れリスク、感染症による影響など、不確実性は高い状況が続いております。

当社グループをとりまく経済環境は、凶悪事件などを背景に、引き続き警備業に対する社会的ニーズは底堅い推移が見込まれる一方で、感染症による影響、価格低下圧力、人手不足といった要因によって、警備業界の見通しは不透明性が増しております。

このような経営環境の下、当社グループは、長期的な事業の成長に向けて、売上及び利益拡大に注力しており、価格低下圧力と人手不足が重要課題であると認識しております。価格低下圧力に対しては、“One Person, One License”から“One Person, 10 License”にキーワードをあらため、社員の資格取得により付加価値を高め、受注力を強化してまいります。また、人手不足に対しては、これら資格取得による技術的・職業的スキルの開発を通じて社員エンゲージメントを高め、社員のキャリア形成を後押しすることなどにより、採用力の強化と離職率の低下を図ってまいります。

2022年3月期の業績は、東京オリンピック・パラリンピック競技大会及び新型コロナウイルス関連の警備を実施したことなどにより、高い収益を確保することができました。一方で、積極的な若手人材の採用を行ったことなどにより品質と動員力を備えており、お客さまから強い需要を受けております。

このような環境下で、常駐契約の施設警備の受注を積み上げております。また、2022年3月期に新潟県及び広島県に新たに営業所を設置しており、営業活動に取り組んでおります。2023年3月期の連結業績は、前述の東京オリンピック・パラリンピック競技大会及び新型コロナウイルス関連の反動が大きく、現時点では減収減益を見込んでおりますが、中長期視点で常駐契約の施設警備の拡大に注力し、持続的かつ安定的な成長に取り組んでまいります。

これらを踏まえ、2023年3月期の連結業績は、売上高7,450百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益540百万円（同44.3%減）、経常利益534百万円（同49.2%減）親会社株主に帰属する当期純利益350百万円（同52.5%減）を予想しております。

なお、上記の見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値とは大きく異なる可能性があります。

サステナビリティについて

当社グループは、事業を通じた持続的な成長のためには「マンパワー」が最も重要な経営資産であると認識しております。そのため、「マンパワー」である社員エンゲージメントを高めることこそが、当社グループの持続的な成長と、社会価値創出を実現し、持続可能な社会の実現に貢献するものと考えております。

当社グループが心得るべき持続可能な開発目標（SDGs）は以下の通りであると認識しております。

持続可能な開発目標（SDGs）	当社が貢献すべきアクションプラン
1. 貧困をなくそう	安全・安心のラストワンマイルを担うのは、適応力を備えた「マンパワー」であり、当社グループは多くの人材を必要としております。当社グループは、雇用創出やダイバーシティを通じて地域社会に貢献してまいります。
3. すべての人に健康と福祉を	当社グループには、道路交通事故を防止する業務が事業に含まれております。社員の資格取得支援などを通じて、社員の受傷事故防止を含めた道路交通事故の減少を実現し、一人でも多くの人々が安全・安心な日常社会を営む社会に貢献してまいります。
4. 質の高い教育をみんなに	当社グループは、“One Person, 10 License”とスローガンを掲げて社員の資格取得をサポートしており、技術的・職業的スキルの開発による社員エンゲージメントの向上に貢献してまいります。
5. ジェンダー平等を実現しよう	当社グループは、ダイバーシティ推進及び人材確保のため、女性の職域確保を重要な戦略と位置づけており、当社グループの成長を通じて、ジェンダー平等に貢献してまいります。
8. 働きがいも経済成長も	当社グループの事業は労働集約型セクターに該当しますが、サービスの付加価値向上による生産性向上を目指しております。当社グループのコア事業である警備業は、持続可能な社会の実現に多大な影響を及ぼす事業であると認識しており、警備業界と警備員の社会的地位の向上につとめてまいります。
11. 住み続けられるまちづくりを	当社グループは、事業を通じてユーザーの防災・減災に貢献しております。また、災害発生時には、コントロールセンターが指揮命令系統の中核として、当社グループ及びユーザーのBCPを担います。
16. 平和と公正をすべての人に	当社グループは、安全・安心の提供による社会価値の創出を通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,057,964	3,729,298
受取手形及び売掛金	664,152	890,810
貯蔵品	13,528	3,836
その他	57,157	56,766
貸倒引当金	△407	△362
流動資産合計	3,792,395	4,680,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	81,174	81,954
機械装置及び運搬具	24,544	16,955
土地	216,077	216,077
その他	27,353	35,189
減価償却累計額	△71,401	△66,803
有形固定資産合計	277,748	283,373
無形固定資産		
リース資産	916	—
その他	16,763	9,219
無形固定資産合計	17,680	9,219
投資その他の資産		
投資有価証券	161,187	176,904
長期貸付金	3,247	54,711
繰延税金資産	18,534	47,177
投資不動産	575,258	575,258
減価償却累計額	△42,419	△49,130
投資不動産（純額）	532,838	526,127
その他	72,850	88,991
貸倒引当金	△1,248	△1,526
投資その他の資産合計	787,410	892,385
固定資産合計	1,082,838	1,184,978
資産合計	4,875,233	5,865,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,231	79,974
1年内返済予定の長期借入金	115,004	115,004
未払金	524,082	674,184
リース債務	989	—
未払法人税等	74,765	294,880
賞与引当金	—	44,405
その他	65,537	71,785
流動負債合計	800,610	1,280,234
固定負債		
長期借入金	316,660	201,656
資産除去債務	14,283	14,510
その他	20,804	16,213
固定負債合計	351,748	232,380
負債合計	1,152,358	1,512,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	498,707	498,707
資本剰余金	535,410	529,565
利益剰余金	2,880,019	3,501,058
自己株式	△193,539	△178,496
株主資本合計	3,720,597	4,350,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,277	1,879
その他の包括利益累計額合計	2,277	1,879
純資産合計	3,722,875	4,352,713
負債純資産合計	4,875,233	5,865,328

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	6,184,320	7,997,527
売上原価	4,590,949	5,745,997
売上総利益	1,593,371	2,251,530
販売費及び一般管理費		
役員報酬	115,155	116,905
給料及び手当	361,770	388,529
賞与引当金繰入額	—	6,150
地代家賃	162,048	162,172
募集費	160,663	120,562
その他	464,731	486,088
販売費及び一般管理費合計	1,264,368	1,280,409
営業利益	329,002	971,120
営業外収益		
受取利息	126	156
受取配当金	500	5,472
受取地代家賃	46,779	41,979
保険解約返戻金	65,434	—
助成金収入	1,964	59,147
持分法による投資利益	1,449	148
その他	13,708	2,078
営業外収益合計	129,963	108,982
営業外費用		
支払利息	801	916
貸貸収入原価	22,424	25,410
保険解約損	7,558	—
原状回復費用	6,481	—
その他	1,918	1,111
営業外費用合計	39,183	27,437
経常利益	419,782	1,052,665
特別利益		
固定資産売却益	—	530
特別利益合計	—	530
特別損失		
固定資産売却損	679	—
固定資産除却損	—	2,943
特別損失合計	679	2,943
税金等調整前当期純利益	419,102	1,050,252
法人税、住民税及び事業税	137,922	342,287
法人税等調整額	6,188	△28,588
法人税等合計	144,111	313,698
当期純利益	274,991	736,554
親会社株主に帰属する当期純利益	274,991	736,554

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	274,991	736,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△316	△398
その他の包括利益合計	△316	△398
包括利益	274,674	736,155
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	274,674	736,155

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	498,707	549,951	2,718,007	△469	3,766,195
当期変動額					
剰余金の配当			△112,979		△112,979
親会社株主に帰属する当期純利益			274,991		274,991
自己株式の取得				△231,549	△231,549
自己株式の処分		△14,540		38,480	23,940
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△14,540	162,012	△193,069	△45,597
当期末残高	498,707	535,410	2,880,019	△193,539	3,720,597

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,594	2,594	3,768,789
当期変動額			
剰余金の配当		—	△112,979
親会社株主に帰属する当期純利益		—	274,991
自己株式の取得		—	△231,549
自己株式の処分		—	23,940
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△316	△316	△316
当期変動額合計	△316	△316	△45,914
当期末残高	2,277	2,277	3,722,875

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	498,707	535,410	2,880,019	△193,539	3,720,597
当期変動額					
剰余金の配当			△115,514		△115,514
親会社株主に帰属する当期純利益			736,554		736,554
自己株式の取得				△112	△112
自己株式の処分		△5,845		15,155	9,310
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△5,845	621,039	15,042	630,236
当期末残高	498,707	529,565	3,501,058	△178,496	4,350,834

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,277	2,277	3,722,875
当期変動額			
剰余金の配当		—	△115,514
親会社株主に帰属する当期純利益		—	736,554
自己株式の取得		—	△112
自己株式の処分		—	9,310
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△398	△398	△398
当期変動額合計	△398	△398	629,838
当期末残高	1,879	1,879	4,352,713

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	419,102	1,050,252
減価償却費	21,434	20,930
のれん償却額	12,696	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,298	232
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	44,405
受取利息及び受取配当金	△626	△5,629
支払利息	801	916
持分法による投資損益 (△は益)	△1,449	△148
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△530
売上債権の増減額 (△は増加)	5,872	△226,658
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,866	9,691
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,391	59,743
未払金の増減額 (△は減少)	△43,967	148,862
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△7,138	11,504
助成金収入	△1,964	△59,147
受取地代家賃	△46,779	△41,979
賃貸収入原価	15,713	18,699
固定資産除却損	—	2,943
保険解約返戻金	△65,434	—
その他	26,124	△46,394
小計	331,427	987,694
利息及び配当金の受取額	626	5,545
利息の支払額	△629	△724
法人税等の支払額	△175,940	△133,393
助成金の受取額	1,964	53,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,447	912,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△10
投資有価証券の取得による支出	△245,701	△16,502
投資有価証券の売却による収入	142,983	360
保険積立金の積立による支出	△13,600	△20,067
保険積立金の解約による収入	187,427	—
投資不動産の賃貸に係る支出	△15,733	△19,117
投資不動産の賃貸による収入	46,665	41,680
その他	△8,690	△13,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,299	△26,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	23,940	9,310
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△68,336	△115,004
自己株式の取得による支出	△231,549	△112
リース債務の返済による支出	△4,017	△989
配当金の支払額	△112,974	△115,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,061	△222,245
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	357,809	663,338
現金及び現金同等物の期首残高	2,115,117	2,472,926
現金及び現金同等物の期末残高	2,472,926	3,136,265

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社グループにおける主な収益は、顧客との警備請負契約から生じる収益であり、当該契約における一定の期間にわたる履行義務の充足につれて収益を認識することとしておりますが、従来の取り扱いから変更される事項はないため、収益認識会計基準等の適用による連結財務諸表への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、警備事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,578円29銭	3,004円37銭
1株当たり当期純利益	183円68銭	508円60銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	181円67銭	505円08銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	274,991	736,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	274,991	736,554
普通株式の期中平均株式数(株)	1,497,097	1,448,191
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	16,572	10,111
(うち新株予約権(株))	(16,572)	(10,111)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

資本金の額の減少

当社は、2022年4月12日開催の取締役会において、2022年6月29日開催予定の定時株主総会に、資本金の額の減少（減資）について付議することを決議しております。

1. 減資の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものであります。

2. 減資の要領

(1) 減少する資本金の額

資本金の額498,707,000円のうち398,707,000円を減少して、100,000,000円といたします。

(2) 減資の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 減資の日程（予定）

(1) 取締役会決議日 2022年4月12日

(2) 株主総会決議日 2022年6月29日

(3) 債権者異議申述最終期日 2022年7月31日

(4) 減資の効力発生日 2022年8月1日

4. 今後の見通し

本件は、純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、純資産額の変動はなく、当社業績に与える影響はありません。なお、本件は、2022年6月29日開催予定の定時株主総会において承認可決されることを条件としております。